

速報

(平成 16 年 版)

救急・救助の概要

総務省消防庁

1 救急業務の実施状況

【平成16年中の救急業務実施状況】

平成16年中の救急出場件数及び救急搬送人員は、それぞれ503万1,464件、474万5,872人であり、出場件数が初めて500万件を超えました。(ヘリコプターによる出場件数2,356件、搬送人員2,403人を含む。)

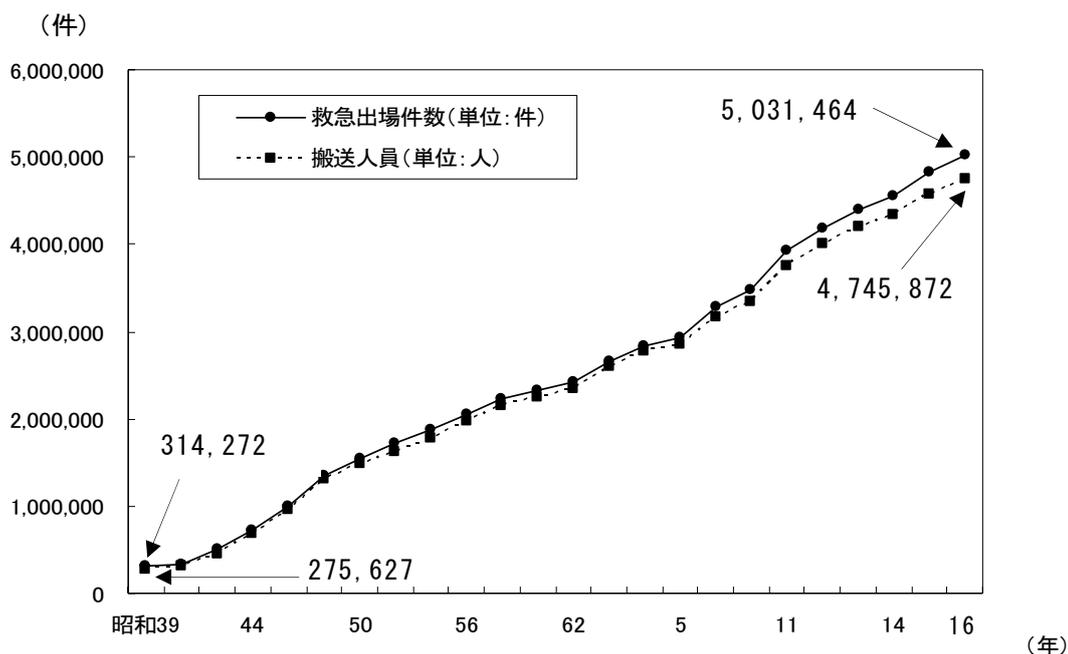
また、救急自動車による出場件数は、一日平均約13,741件で、約6.3秒(前年は約6.5秒)に一回の割合で救急出場し、国民の約27人(前年は約28人)に1人が救急車により搬送されたこととなります。

また、現場到着までの所要時間の全国平均は6.4分(前年は6.3分)、医療機関収容までの所要時間の全国平均は30.0分(前年は29.4分)となり、延長傾向にあります。

(参考) 平成17年4月1日現在の救急業務実施体制

○救急業務実施消防本部数	848 本部
(単独 463 本部、組合 385 本部)	
○救急業務実施市町村数	2,383 市町村
(758市、1,316町、309村)	
○救急隊数	4,757 隊
○救急隊員数	57,966 人
○救急自動車数	5,709 台

第1図 救急出場件数及び救急搬送人員の推移



第1表 救急出場件数及び救急搬送人員の推移

区分	救急出場件数				搬送人員			
	全出場件数			増加数 前年比 (%)	全搬送人員			増加数 前年比 (%)
	うち救急車 による件数	うち ヘリ による 件数			うち救急車 による人員	うち ヘリ による 人員		
昭和39年	314,272	314,272	—	—	275,627	275,627	—	—
平成7年	3,280,046	3,280,046	—	231,046 7.6	3,164,483	3,164,483	—	215,853 7.3
平成8年	3,373,394	3,373,394	—	93,348 2.8	3,247,129	3,247,129	—	82,646 2.6
平成9年	3,476,504	3,476,504	—	103,110 3.1	3,342,280	3,342,280	—	95,151 2.9
平成10年	3,702,075	3,701,315	760	225,571 6.5	3,546,739	3,545,975	764	204,459 6.1
平成11年	3,930,999	3,930,024	975	228,924 6.2	3,761,119	3,759,996	1,123	214,380 6.0
平成12年	4,184,121	4,182,675	1,446	253,122 6.4	3,999,265	3,997,942	1,323	238,146 6.3
平成13年	4,399,195	4,397,527	1,668	215,074 5.1	4,192,470	4,190,897	1,573	193,205 4.8
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 3.6	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 3.3
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 6.0	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 5.7
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 4.1	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 3.7

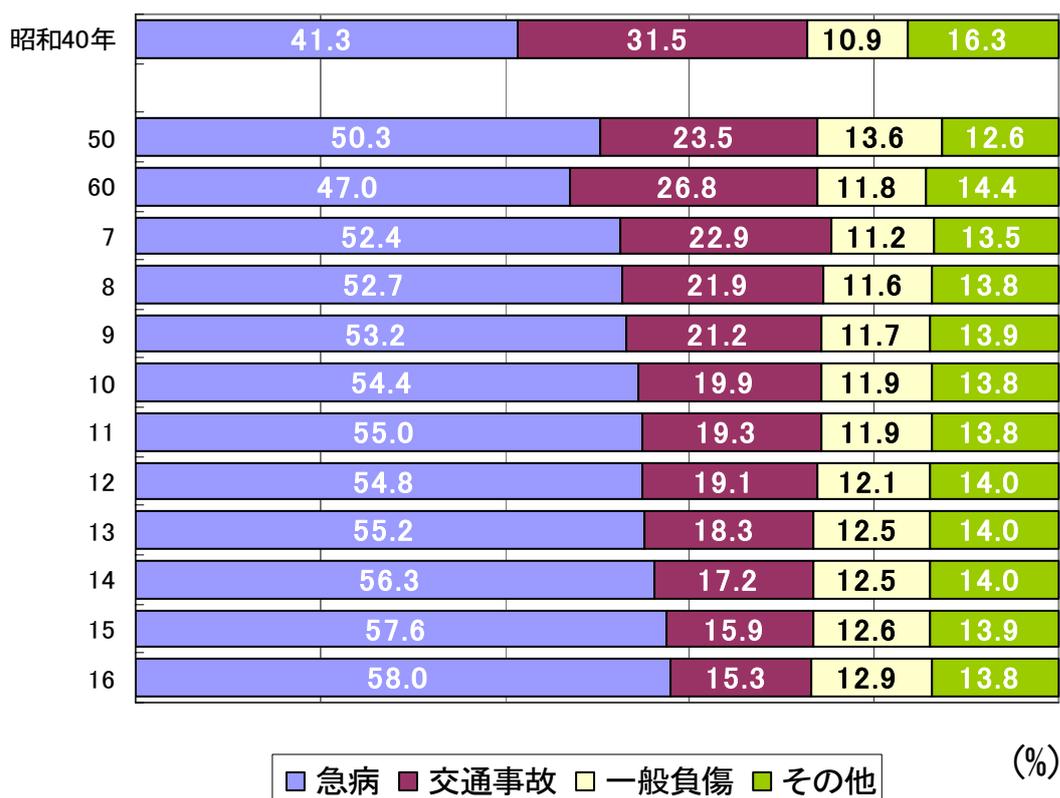
【平成16年中の救急搬送人員の詳細】

平成16年中の救急搬送人員の事故種別構成比で最も大きかったのは、全体の58.0%を占める「急病」であり、増加傾向にあります。

また、傷病程度別搬送人員では「軽症」が51.6%を占め、年齢区分別搬送人員では「成人」が46.9%を占め、最大となっています。

なお、人口構成比は19.5%である「高齢者」が、全搬送人員の42.5%を占めています。

第4図 救急自動車による事故種別搬送人員構成比の推移

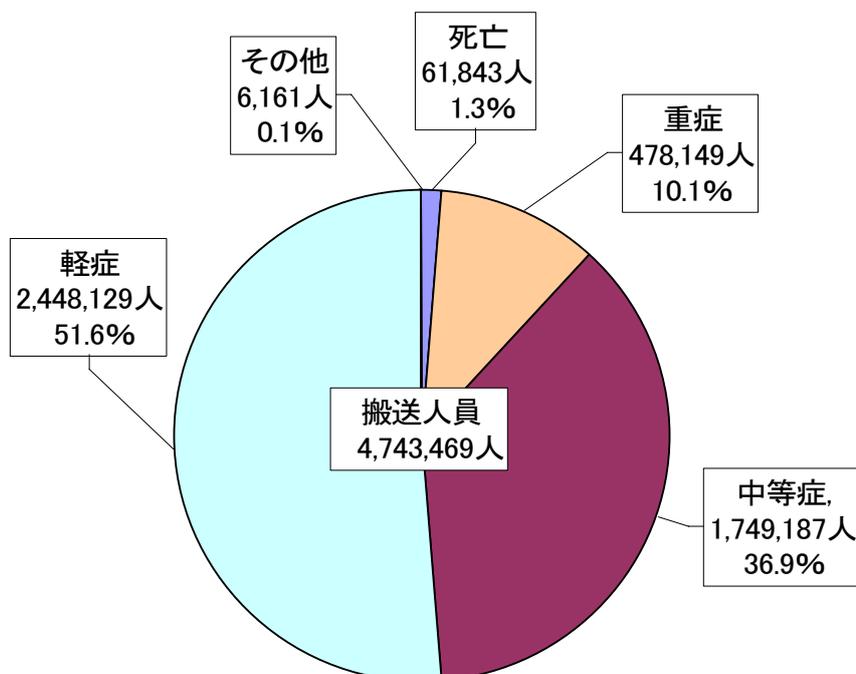


第2表 救急自動車による事故種別搬送人員の推移

(人)

	急病	交通	一般負傷	その他	合計
昭和40	130,997	99,866	34,686	51,596	317,145
50年	742,368	347,326	200,338	186,053	1,476,085
60年	1,061,054	605,139	265,335	324,471	2,255,999
平成7年	1,659,343	723,220	352,876	429,044	3,164,483
8年	1,712,157	712,338	375,815	446,819	3,247,129
9年	1,778,632	707,706	389,973	465,969	3,342,280
10年	1,928,256	704,163	423,780	489,776	3,545,975
11年	2,067,196	725,947	447,680	519,173	3,759,996
12年	2,190,545	761,714	485,208	560,475	3,997,942
13年	2,315,317	765,733	525,360	584,487	4,190,897
14年	2,439,116	742,732	542,681	605,406	4,329,935
15年	2,633,808	726,452	578,651	636,414	4,575,325
16年	2,753,170	724,832	609,705	655,762	4,743,469

第5図 救急自動車による傷病程度別搬送人員（平成16年中）

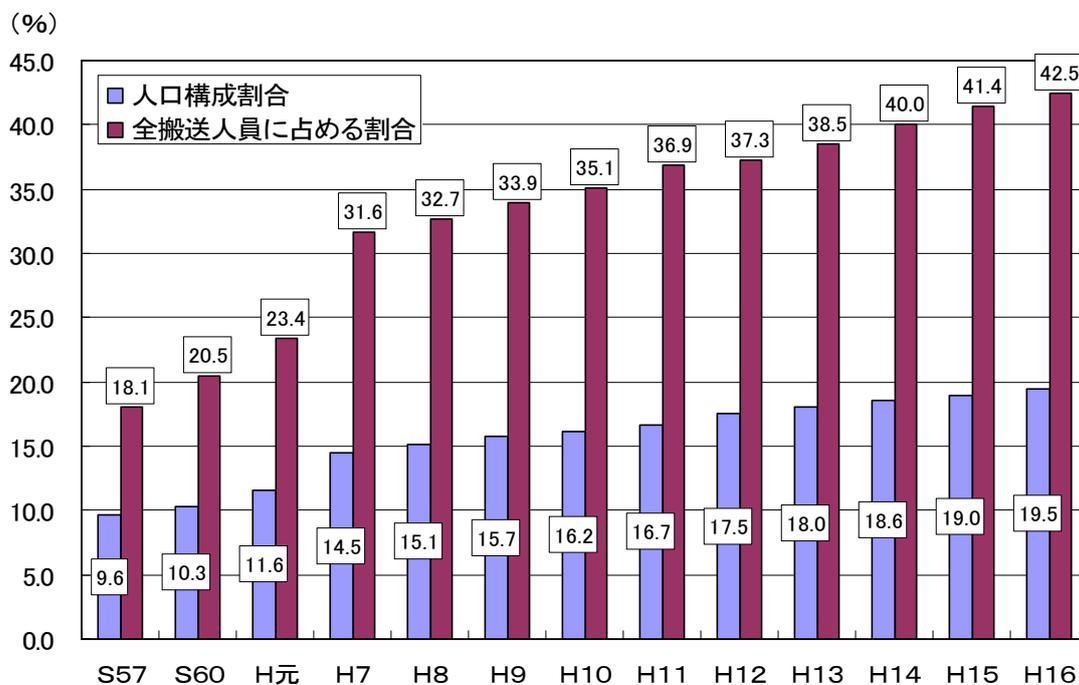


第3表 救急自動車による事故種別年齢区分別搬送人員の状況

(人)

	高齢者	乳幼児以下	少年	成人	合計
	65歳以上	7歳未満	7歳以上 18歳未満	18歳以上 65歳未満	
年齢別人口	24,878,000	8,098,000	13,569,000	81,142,000	127,687,000
全種別	2,015,379	290,276	214,074	2,223,740	4,743,469
急病	1,340,563	155,089	69,169	1,188,349	2,753,170
一般負傷	295,055	75,943	34,016	204,691	609,705
交通事故	105,355	29,329	78,233	511,915	724,832
その他	274,406	29,915	32,656	318,785	655,762

第8図 高齢者の人口構成割合と高齢者の搬送割合



第4表 救急自動車による搬送人員及び高齢者の増加推移

年次	総人口 (千人)	65歳以上		全搬送人員			急病搬送 人員総数	急病搬送人員	
		人口(千人)	割合(%)	総数	65歳未満	65歳以上		65歳未満	65歳以上
					割合	割合		割合	割合
昭和57年	118,693	11,350	9.6%	2,049,487	1,678,460	371,027	947,624	705,405	242,219
					81.9%	18.1%		74.4%	25.6%
60	121,049	12,468	10.3%	2,255,999	1,793,327	462,672	1,061,054	757,535	303,519
					79.5%	20.5%		71.4%	28.6%
平成元年	123,255	14,309	11.6%	2,593,753	1,987,274	606,479	1,218,735	823,283	395,452
					76.6%	23.4%		67.6%	32.4%
7	125,570	18,261	14.5%	3,164,483	2,165,086	999,397	1,659,553	997,839	661,714
					68.4%	31.6%		60.1%	39.9%
8	125,859	19,017	15.1%	3,247,129	2,186,940	1,060,189	1,712,157	1,011,907	700,250
					67.3%	32.7%		59.1%	40.9%
9	126,157	19,758	15.7%	3,342,280	2,207,792	1,134,488	1,778,632	1,029,957	748,675
					66.1%	33.9%		57.9%	42.1%
10	126,472	20,508	16.2%	3,545,975	2,302,291	1,243,684	1,928,256	1,106,420	821,836
					64.9%	35.1%		57.4%	42.6%
11	126,686	21,187	16.7%	3,759,996	2,370,949	1,389,047	2,067,196	1,144,361	922,835
					63.1%	36.9%		55.4%	44.6%
12	126,920	22,271	17.5%	3,997,942	2,507,966	1,489,976	2,190,545	1,209,655	980,890
					62.7%	37.3%		55.2%	44.8%
13	127,291	22,869	18.0%	4,190,897	2,575,781	1,615,116	2,315,317	1,252,938	1,062,379
					61.5%	38.5%		54.1%	45.9%
14	127,435	23,692	18.6%	4,329,935	2,599,116	1,730,819	2,439,116	1,296,439	1,142,677
					60.0%	40.0%		53.2%	46.8%
15	127,619	24,311	19.0%	4,575,325	2,683,423	1,891,902	2,633,808	1,377,247	1,256,561
					58.6%	41.4%		52.3%	47.7%
16	127,687	24,878	19.5%	4,743,469	2,728,090	2,015,379	2,753,170	1,412,607	1,340,563
					57.5%	42.5%		51.3%	48.7%

※ 人口については、60年は国勢調査、昭和57年及び平成元年以降は総務省統計局「10月1日現在推計人口」による。

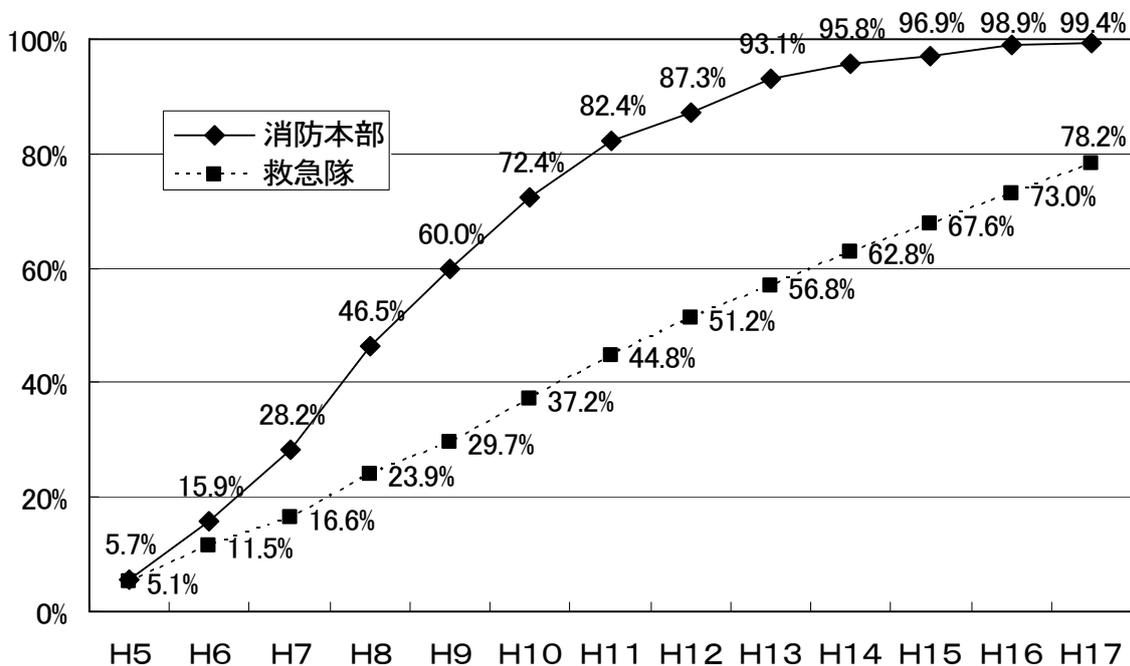
2 救急救命士の運用体制

消防庁では、「全ての救急隊に救急救命士が常時1名配置される体制」を目標に救急救命士の養成と、運用体制の整備を図っています。

【平成17年4月1日現在の救急救命士運用体制】

救急救命士を運用している消防本部数は、全国848消防本部のうち843本部（99.4%）、救急救命士を運用している救急隊数は、全国4,757隊のうち3,722隊（78.2%）となり、その割合は年々高まってきています。また、救急業務に従事している救急救命士数は15,317人となり、年々増加しています。

第9図 消防本部及び救急隊における救急救命士の運用状況の推移

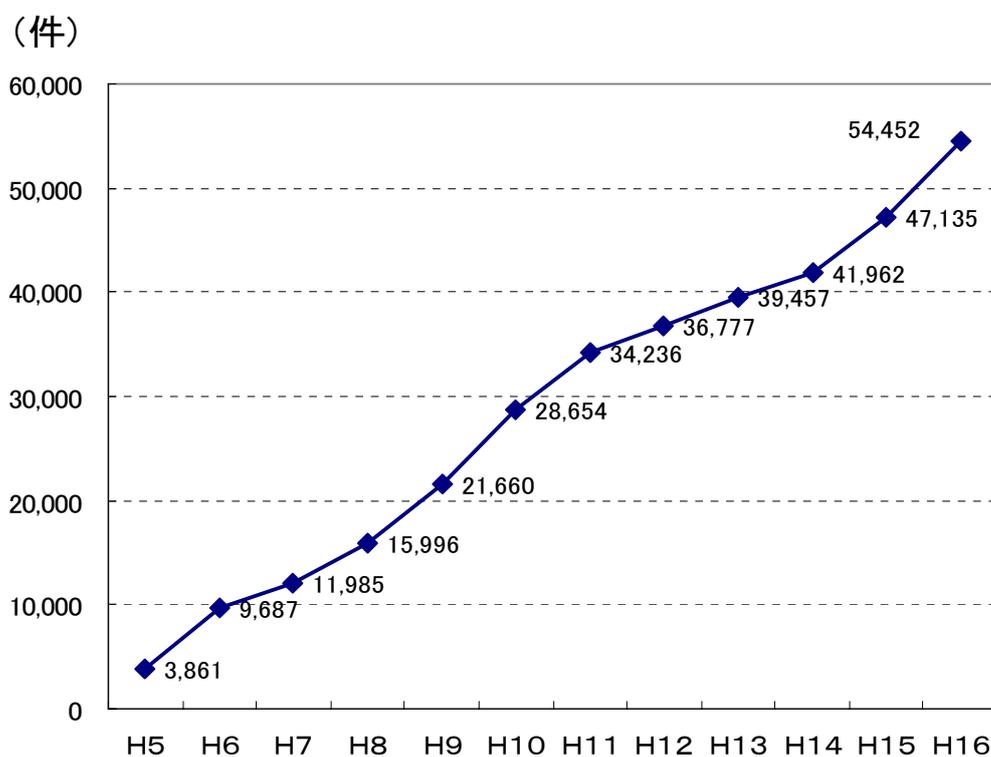


3 救急救命士による処置

【平成16年中の救急救命士による処置の実施状況】

救急救命士が救急救命士法に基づいて行う処置については、「器具による気道確保」が34,880件、「除細動」が10,259件、「静脈路確保」が9,313件で、合計54,452件となっており、対前年比15.5%増となりました。

第11図 救急救命士が行う処置件数の推移



第7表 救急救命処置実施数の推移

処置内容		器具による 気道確保	除細動	静脈路確保	合計
処 置 実 績	平成5年中	2,191	808	862	3,861
	平成6年中	6,538	1,261	1,888	9,687
	平成7年中	7,769	1,500	2,716	11,985
	平成8年中	10,491	1,918	3,587	15,996
	平成9年中	14,572	2,456	4,632	21,660
	平成10年中	19,513	2,995	6,146	28,654
	平成11年中	23,111	3,557	7,568	34,236
	平成12年中	25,101	4,134	7,542	36,777
	平成13年中	26,715	4,860	7,882	39,457
	平成14年中	27,823	5,822	8,317	41,962
	平成15年中	30,968	8,031	8,136	47,135
	平成16年中	34,880	10,259	9,313	54,452
	対前年	12.6%	27.7%	14.5%	15.5%

※ 平成16年中の気道確保には、平成16年7月から実施可能となった気管挿管（587件）を含む。

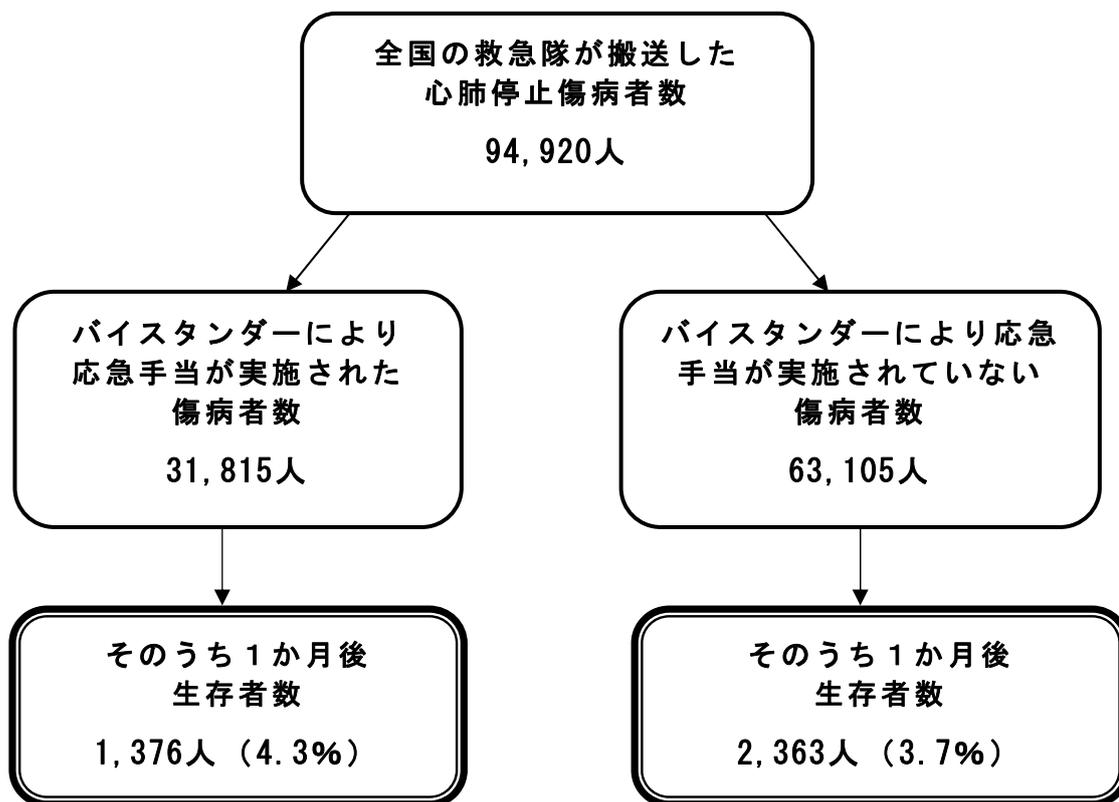
※ 除細動については、平成15年4月から医師の具体的指示が必要でなくなり、また、平成16年8月から救急救命士以外の救急隊員も実施可能となったため、救急救命士以外の救急隊員が実施した件数も含む。

4 バイスタンダーによる応急手当

救急隊が到着するまでの間に、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当が実施されることは、救命効果の向上に資すると考えられます。

また、応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺停止傷病者数の33.5%にあたる 31,815人となっています。

第12図 応急手当の救命効果（平成16年中）



平成16年中に全国の救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者について、救急隊の到着時に、バイスタンダーにより応急手当が実施された場合と、実施されていない場合とで、1ヶ月後の生存者の割合を比較したものです。

バイスタンダーにより応急手当が実施された場合の方が、0.6ポイント救命効果が高いことが認められます。

消防庁では救命効果の向上を図るため、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当の普及啓発活動を推進しています。平成16年中に消防機関が行った応急手当普及講習の修了者数は、111万9,610人（うち普通救命講習105万3,715人、上級救命講習65,895人）となり、国民の約114人に1人が受講したことになります。

第8表 応急手当普及講習修了者数の推移

区 分	住民に対する応急手当普及講習修了者数		
	普通救命講習	上級救命講習	小 計
平成7年	395,045	19,212	414,257
平成8年	491,300	25,758	517,058
平成9年	589,798	33,670	623,468
平成10年	655,700	34,807	690,507
平成11年	797,979	41,135	839,114
平成12年	861,699	48,393	910,092
平成13年	901,039	53,795	954,834
平成14年	970,898	58,410	1,029,308
平成15年	1,081,946	61,746	1,143,692
平成16年	1,053,715	65,895	1,119,610

※ 普通救命講習（3時間コース）とは、成人に対する心肺蘇生法と止血法の講習であり、上級救命講習（8時間コース）とは、小児、乳幼児を含め心肺蘇生法、止血法の他に搬送法、体位管理を加えた講習である。